



## 介護保険サービス量の見込み

### 1 保険料算出の流れ

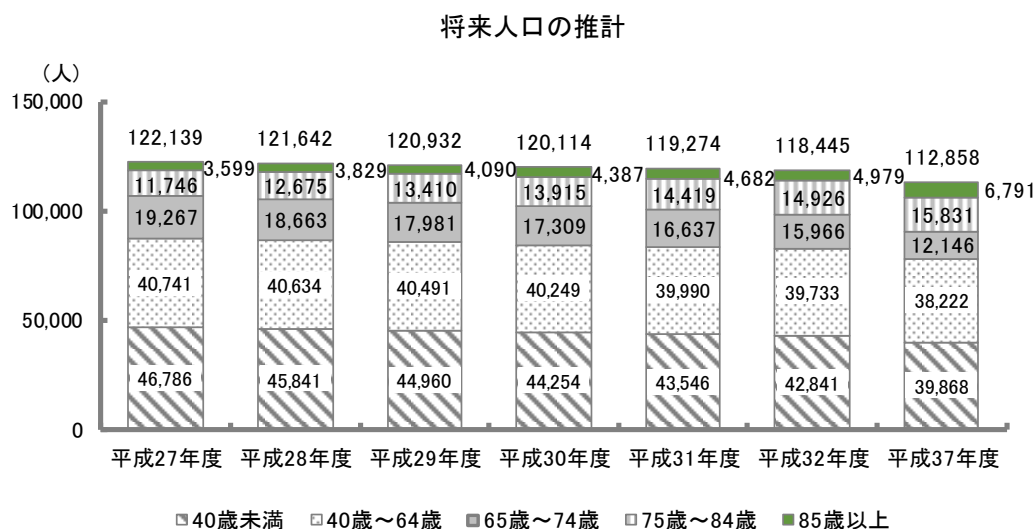
第7期計画期間における保険料については、次の過程で算出をしました。

1. 被保険者数の推計	第1号被保険者数（65歳以上）・第2号被保険者数（40～64歳）について、2018（平成30）年度～2020（平成32）年度の推計を行う。
2. 要支援・要介護認定者数	被保険者数に対する要支援・要介護認定者数（認定率）の動向等を勘案して、2018（平成30）年度～2020（平成32）年度の要支援・要介護認定者数を推計する。
3. 施設・居住系サービスの量	要支援・要介護認定者数の見込み、施設・居住系サービスの整備方針をふまえるとともに、これまでの給付実績を分析・評価して、施設・居住系サービス量を推計する。
4. 在宅サービス等の量	地域密着型サービスの整備計画や、これまでの給付実績を分析・評価して、見込量を推計する。
5. 地域支援事業に必要な費用	介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業費、任意事業費を見込み、地域支援事業に係る費用を推計する。
6. 保険料の設定	介護保険の運営に必要な3～5の費用や被保険者数の見込みをもとに、第7期の介護保険料を設定する。

## 2 将来人口等の推計

### (1) 将来人口の推計

将来人口の推計をみると、65歳以上人口は増加傾向にあり、2020（平成32）年度で65歳～74歳で15,966人、75歳～84歳で14,926人、85歳以上で4,979人となっています。その後、65歳～74歳人口で減少傾向となっており、2025（平成37）年度では12,146人となっています。一方、75歳以上は増加傾向にあり、2025（平成37）年度では75歳～84歳が15,831人、85歳以上が6,791人となっています。

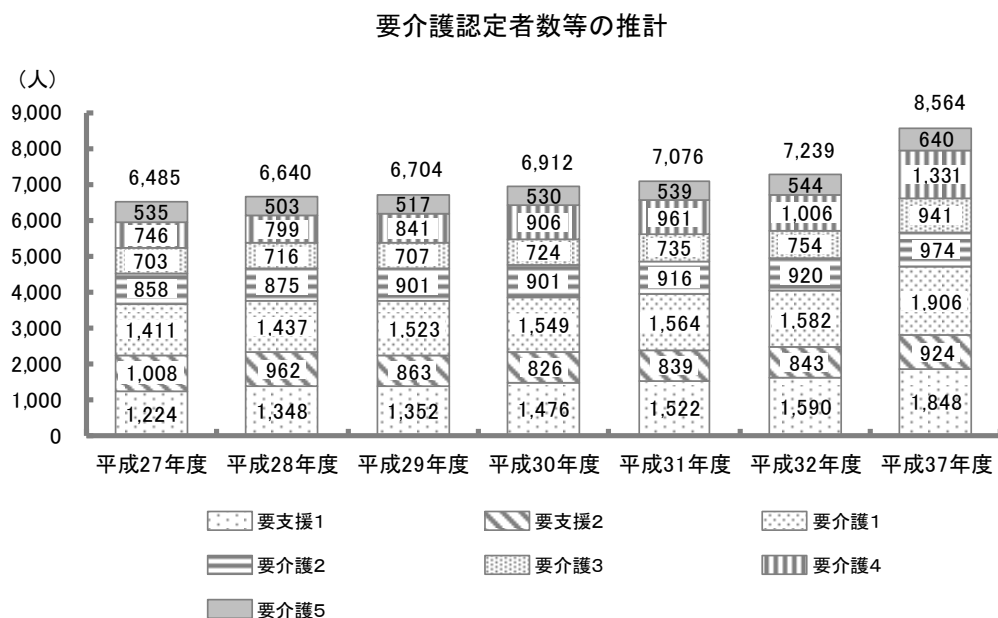


単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総人口	122,139	121,642	120,932	120,114	119,274	118,445	112,858
40歳未満	46,786	45,841	44,960	44,254	43,546	42,841	39,868
40～64歳	40,741	40,634	40,491	40,249	39,990	39,733	38,222
65歳以上	34,612	35,167	35,481	35,611	35,738	35,871	34,768
65～74歳	19,267	18,663	17,981	17,309	16,637	15,966	12,146
75～84歳	11,746	12,675	13,410	13,915	14,419	14,926	15,831
85歳以上	3,599	3,829	4,090	4,387	4,682	4,979	6,791

## (2) 要介護認定者数等の推計

要介護認定者数の推計をみると、年々増加傾向となっており、2019（平成 31）年度では 7,076 人、2020（平成 32）年度では 7,239 人となる見込みです。



単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
要支援1	1,224	1,348	1,352	1,476	1,522	1,590	1,848
要支援2	1,008	962	863	826	839	843	924
要介護1	1,411	1,437	1,523	1,549	1,564	1,582	1,906
要介護2	858	875	901	901	916	920	974
要介護3	703	716	707	724	735	754	941
要介護4	746	799	841	906	961	1,006	1,331
要介護5	535	503	517	530	539	544	640
計	6,485	6,640	6,704	6,912	7,076	7,239	8,564

### 3 介護保険サービス量の見込み

各サービスの見込み量については、2015（平成 27）年度と 2016（平成 28）年度及び 2017（平成 29）年度（一部）の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は 100%を見込みます。

#### （1）介護サービス・介護予防サービス

##### ○ 訪問介護、介護予防訪問介護

ホームヘルパー（訪問介護員）が家庭を訪問し、食事、入浴、排せつなどの身体介助や炊事、掃除などの生活援助を行うサービスです。

在宅サービスの中でも利用の多いサービスで、本計画期間中も高い利用が見込まれます。事業所と協力しながら、ホームヘルパーの質の向上に取り組みます。

		第 6 期			第 7 期			平成 37 年度
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
予防給付	人/月	716	698	569	—	—	—	—
介護給付	回/月	37,836	41,408	46,586	47,412	49,788	52,148	68,722
	人/月	1,236	1,264	1,320	1,382	1,428	1,476	1,768

※平成 29 年度は、介護予防訪問介護から総合事業への移行期間

##### ○ 訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護

簡易浴槽等を積んだ移動入浴車等により居宅を訪問することで、入浴の介護を行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第 6 期			第 7 期			平成 37 年度
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
予防給付	回/月	2	0	0	1	1	1	1
	人/月	0	0	0	1	1	1	1
介護給付	回/月	352	355	369	368	379	379	506
	人/月	63	65	69	68	71	69	81

### ○ 訪問看護、介護予防訪問看護

病院、診療所又は訪問看護ステーションの看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

医療との一体的な支援の充実を図る中で、在宅医療を充実させるという観点から、今後、サービスの必要性は高まり、その利用量が増加するものと見込んでいます。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	回/月	926	1,096	1,177	1,237	1,320	1,370	1,806
	人/月	91	109	119	128	136	140	179
介護給付	回/月	5,204	5,762	6,509	6,896	7,349	7,802	8,942
	人/月	488	525	602	645	699	760	959

### ○ 訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション

理学療法士または作業療法士等が居宅を訪問して心身の機能の維持回復を図るために必要なリハビリテーションを行うサービスです。

今後の利用量は増加を見込んでいます。今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	回/月	199	263	271	326	354	376	403
	人/月	18	24	23	26	28	29	28
介護給付	回/月	1,505	1,410	1,698	1,768	1,870	1,986	2,491
	人/月	140	139	158	159	162	167	191

### ○ 居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師などが家庭を訪問し、心身の状況や環境などを把握して、療養上の管理や指導を行うサービスです。

栄養改善や口腔機能向上などの指導を含め、生活機能の維持及び向上を目的としたサービスの提供により、要介護度の重度化の防止に努めます。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	人/月	47	44	40	40	41	42	47
介護給付	人/月	752	806	861	893	922	946	1,240

○ 通所介護、介護予防通所介護

デイサービスの事業所に通い、日常生活動作訓練、入浴、給食などを提供するサービスです。

認知症対応型通所介護の提供と調整を図りながら要介護等認定者の心身の状態に応じたサービス提供を図ります。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	人/月	550	615	501	—	—	—	—
介護給付	回/月	12,536	10,767	11,651	12,054	12,489	13,009	17,338
	人/月	1,320	1,139	1,194	1,212	1,230	1,245	1,477

※平成29年度は、介護予防通所介護から総合事業への移行期間

○ 通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション

介護老人保健施設や病院、診療所への通所により、心身の機能維持・回復を図り、必要なりハビリテーションなどを行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	人/月	120	130	145	160	165	170	258
介護給付	回/月	2,501	2,468	2,609	2,702	2,741	3,005	3,975
	人/月	286	280	293	306	314	346	454

○ 短期入所生活介護（ショートステイ）、介護予防短期入所生活介護

介護老人福祉施設などに短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	日/月	30	31	22	30	34	38	53
	人/月	7	7	4	5	6	7	9
介護給付	日/月	2,866	3,021	3,124	3,274	3,340	3,397	4,278
	人/月	263	259	260	255	258	262	291

○ 短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護

介護老人保健施設や介護療養型医療施設に短期間入所し、医学的管理のもとで、看護、介護、機能訓練、日常生活上の世話を行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

(老健)		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	日/月	1	1	0	1	1	1	1
	人/月	0	0	0	1	1	1	1
介護給付	日/月	123	142	184	203	217	250	382
	人/月	14	17	14	15	16	18	25

(病院等)		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	日/月	0	0	0	1	1	1	1
	人/月	0	0	0	1	1	1	1
介護給付	日/月	6	0	0	5	5	5	5
	人/月	1	0	0	1	1	1	1

○ 特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホームの入居者である要介護者又は要支援者について、施設の特定施設サービス計画に基づき、入浴・排せつ・食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上の世話や機能訓練・療養上の世話を行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	人/月	15	13	12	11	11	11	23
介護給付	人/月	151	151	137	151	169	177	167

○ 福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与

在宅での介護に必要な福祉用具（車いす、特殊ベッドなど）の貸与（レンタル）を行うサービスです。

妥当性、適合性を精査し、適正な利用の促進を図ります。また、効果的な支援を図るため、通所系サービスとの連携を推進します。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	人/月	499	544	579	641	673	716	898
介護給付	人/月	1,587	1,661	1,752	1,790	1,840	1,872	2,416

○ 特定福祉用具購入、特定介護予防福祉用具購入

在宅での介護に必要な福祉用具（腰かけ便座、入浴用いすなど）の購入費を支給するサービスです。

福祉用具貸与と同様に、妥当性、適合性を精査し、適正な利用の促進を図ります。また、効果的な支援を図るため、通所系サービスとの連携を推進します。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	人/月	14	13	10	20	21	22	22
介護給付	人/月	28	22	27	36	38	40	45

○ 住宅改修、介護予防住宅改修

在宅での介護に必要な住宅改修費（手すりの取り付けや段差の解消など）を支給するサービスです。

要介護度の重度化を防止し、在宅での生活を支援するため、身体状況に応じた適正かつ必要な住宅改修の支援を図ります。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	人/月	20	20	22	39	42	47	52
介護給付	人/月	26	24	27	32	32	33	43



## ○ 居宅介護支援、介護予防支援

居宅サービス等を適切に利用できるようサービスの種類、内容等を定めた計画（ケアプラン）を作成するとともに、サービス事業者等と連絡調整その他の必要な支援を行うサービスです。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	人/月	1,372	1,435	1,341	1,026	1,067	1,113	1,375
介護給付	人/月	2,520	2,677	2,828	2,979	3,108	3,215	3,774

## (2) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

### ○ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスです。

今期においては、サービスの提供を充実できるよう計画していきます。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護給付	人/月	9	9	8	30	30	45	60

### ○ 夜間対応型訪問介護

夜間の定期的な巡回訪問、または通報を受け、要介護者の自宅において、入浴、排せつ、食事等、その他の日常生活上の世話をを行います。

今期においては、他の事業で対応が可能と考えています。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護給付	人/月	0	0	0	0	0	0	0

○ 地域密着型通所介護

デイサービスの小規模事業所に通い、日常生活動作訓練、入浴、給食などを提供するサービスです。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護給付	回/月	—	2,690	2,868	3,058	3,208	3,385	4,354
	人/月	—	332	344	352	360	360	396

○ 認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

認知症の状態にある要介護者及び要支援者が、グループホームや通所施設等に通い、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練などを行うサービスです。

認知症ケアパスの作成に取り組むことで、通所介護サービスとの調整を図りながら、要介護等認定者にとって、利用しやすいサービスの提供を目指します。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	回/月	2	2	0	3	3	3	3
	人/月	0	0	0	2	2	2	2
介護給付	回/月	349	389	385	421	438	456	513
	人/月	38	42	47	52	54	56	63

○ 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模な住宅型の施設で、施設への通いを中心に、居宅への訪問、短期間の宿泊を組み合わせ、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練を行うサービスです。

今期においては、1ヶ所の整備を予定しています。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	人/月	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	人/月	15	15	16	36	36	54	72

○ 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症の状態にある要介護者及び要支援者に対し、少人数で共同生活を営む住居（グループホーム）で、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練などを行うサービスです。

今期においては、1ヶ所（18人）の整備を予定しています。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
予防給付	人/月	1	1	1	1	1	1	1
介護給付	人/月	78	83	84	99	99	117	134

○ 地域密着型特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホームの入居者である要介護者又は要支援者について、施設の特設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上の世話や機能訓練・療養上の世話を行う定員29人以下の特定施設入居者生活介護が、地域密着型特定施設入居者生活介護です。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護給付	人/月	0	0	0	0	0	0	0

○ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

常時介護が必要で、在宅生活が困難な要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練などを行う定員29人以下の特別養護老人ホームが、地域密着型介護老人福祉施設です。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護給付	人/月	10	12	15	27	27	27	27

○ 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護サービスを一体的に組み合わせて提供するサービスです。

今期においては、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護の需要との調整を図りながら必要に応じたサービスの提供を図ります。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護給付	人/月	0	0	0	0	0	18	18

### (3) 施設サービス

#### ○ 介護老人福祉施設

常時介護が必要で、在宅生活が困難な要介護者に、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うサービスです。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護給付	人/月	423	433	447	455	459	462	478

#### ○ 介護老人保健施設

症状安定期にある要介護者に施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練、その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うサービスです。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護給付	人/月	293	308	294	313	318	325	327

#### ○ 介護医療院

日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れと看取り・終末期ケアの機能と生活施設としての機能を備える施設です。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護給付	人/月	—	—	—	13	25	35	193

※平成30年度創設

#### ○ 介護療養型医療施設

症状が安定しており長期療養が必要な要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練、その他必要な医療、日常生活上の世話などを行うサービスです。

		第6期			第7期			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護給付	人/月	196	194	187	181	175	167	—

#### (4) 各種サービスの必要量及び供給量の見込み一覧

##### ○ 居宅サービス

		第6期			第7期(計画値)			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①訪問介護	利用者回数(回/月)	37,836	41,408	46,586	47,412	49,788	52,148	68,722
	利用者数(人/月)	1,236	1,264	1,320	1,382	1,428	1,476	1,768
②訪問入浴介護	利用者回数(回/月)	352	355	369	368	379	379	506
	利用者数(人/月)	63	65	69	68	71	69	81
③訪問看護	利用者回数(回/月)	5,204	5,762	6,509	6,896	7,349	7,802	8,942
	利用者数(人/月)	488	525	602	645	699	760	959
④訪問リハビリテーション	利用者回数(回/月)	1,505	1,410	1,698	1,768	1,870	1,986	2,491
	利用者数(人/月)	140	139	158	159	162	167	191
⑤居宅療養管理指導	利用者数(人/月)	752	806	861	893	922	946	1,240
⑥通所介護	利用者回数(回/月)	12,536	10,767	11,651	12,054	12,489	13,009	17,338
	利用者数(人/月)	1,320	1,139	1,194	1,212	1,230	1,245	1,477
⑦通所リハビリテーション	利用者回数(回/月)	2,501	2,468	2,609	2,702	2,741	3,005	3,975
	利用者数(人/月)	286	280	293	306	314	346	454
⑧短期入所生活介護	利用者日数(日/月)	2,866	3,021	3,124	3,274	3,340	3,397	4,278
	利用者数(人/月)	263	259	260	255	258	262	291
⑨短期入所療養介護(老健)	利用者日数(日/月)	123	142	184	203	217	250	382
	利用者数(人/月)	14	17	14	15	16	18	25
⑩短期入所療養介護(病院等)	利用者日数(日/月)	6	0	0	5	5	5	5
	利用者数(人/月)	1	0	0	1	1	1	1
⑪特定施設入居者生活介護	利用者数(人/月)	151	151	137	151	169	177	167
⑫福祉用具貸与	利用者数(人/月)	1,587	1,661	1,752	1,790	1,840	1,872	2,416
⑬特定福祉用具購入	利用者数(人/月)	28	22	27	36	38	40	45
⑭住宅改修	利用者数(人/月)	26	24	27	32	32	33	43
⑮居宅介護支援	利用者数(人/月)	2,520	2,677	2,828	2,979	3,108	3,215	3,774

○ 介護予防サービス

		第6期			第7期（計画値）			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①介護予防 訪問入浴介護	利用者回数(回/月)	2	0	0	1	1	1	1
	利用者数(人/月)	0	0	0	1	1	1	1
②介護予防 訪問看護	利用者回数(回/月)	926	1,096	1,177	1,237	1,320	1,370	1,806
	利用者数(人/月)	91	109	119	128	136	140	179
③介護予防 訪問リハビリテ ーション	利用者回数(回/月)	199	263	271	326	354	376	403
	利用者数(人/月)	18	24	23	26	28	29	28
④介護予防 居宅療養管理指導	利用者数(人/月)	47	44	40	40	41	42	47
⑤介護予防 通所リハビリテ ーション	利用者数(人/月)	120	130	145	160	165	170	258
⑥介護予防 短期入所生活介護	利用者日数(日/月)	30	31	22	30	34	38	53
	利用者数(人/月)	7	7	4	5	6	7	9
⑦介護予防 短期入所療養 介護（老健）	利用者日数(日/月)	1	1	0	1	1	1	1
	利用者数(人/月)	0	0	0	1	1	1	1
⑧介護予防 短期入所療養 介護（病院等）	利用者日数(日/月)	0	0	0	1	1	1	1
	利用者数(人/月)	0	0	0	1	1	1	1
⑨介護予防 特定施設入居者 生活介護	利用者数(人/月)	15	13	12	11	11	11	23
⑩介護予防 福祉用具貸与	利用者数(人/月)	499	544	579	641	673	716	898
⑪特定介護予防 福祉用具購入	利用者数(人/月)	14	13	10	20	21	22	22
⑫住宅改修	利用者数(人/月)	20	20	22	39	42	47	52
⑬介護予防支援	利用者数(人/月)	1,372	1,435	1,341	1,026	1,067	1,113	1,375

○ 地域密着型サービス

		第6期			第7期（計画値）			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数（人/月）	9	9	8	30	30	45	60
②夜間対応型訪問介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	利用者回数（回/月）	349	389	385	421	438	456	513
	利用者数（人/月）	38	42	47	52	54	56	63
④小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	15	15	16	36	36	54	72
⑤認知症対応型共同生活介護	利用者数（人/月）	78	83	84	99	99	117	134
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数（人/月）	10	12	15	27	27	27	27
⑧看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	18	18
⑨地域密着型通所介護	利用者回数（回/月）	—	2,690	2,868	3,058	3,208	3,385	4,354
	利用者数（人/月）	—	332	344	352	360	360	396

○ 地域密着型介護予防サービス

		第6期			第7期（計画値）			平成37年度
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①介護予防認知症対応型通所介護	利用者回数（回/月）	2	2	0	3	3	3	3
	利用者数（人/月）	0	0	0	2	2	2	2
②介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
③介護予防認知症対応型共同生活介護	利用者数（人/月）	1	1	1	1	1	1	1

○ 地域密着型施設各年度末施設数及び定員見込（必要利用定員総数）

	平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
認知症対応型共同生活介護								
東南圏域	1	18	1	18	1	18	1	18
東北圏域	2	36	2	36	2	36	2	36
西南圏域	1	18	1	18	1	18	1	18
西北圏域	2	27	2	27	2	27	2	27
合 計	6	99	6	99	6	99	7* <sup>1</sup>	117* <sup>1</sup>
小規模多機能型居宅介護								
東南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
東北圏域	1	18	1	18	1	18	1	18
西南圏域	1	15	1	18	1	18	1	18
西北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2	33	2	36	2	36	3* <sup>2</sup>	54* <sup>2</sup>
地域密着型特定施設入居者生活介護								
東南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
東北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
西南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
西北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護								
東南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
東北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
西南圏域	1	29	1	29	1	29	1	29
西北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	29	1	29	1	29	1	29
看護小規模多機能型居宅介護								
東南圏域	0	0	0	0	0	0	1* <sup>3</sup>	18* <sup>3</sup>
東北圏域	0	0	0	0	0	0		
西南圏域	0	0	0	0	0	0		
西北圏域	0	0	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0	0	0	1	18

\*1・\*2・\*3 は各圏域のいずれかにおいて 1カ所 18 人の整備を目指す。

○ 施設サービス

		第 6 期			第 7 期（計画値）			平成 37 年度
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 （見込）	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①介護老人福祉施設	利用者数(人/月)	423	433	447	455	459	462	478
②介護老人保健施設	利用者数(人/月)	293	308	294	313	318	325	327
③介護療養型医療施設	利用者数(人/月)	196	194	187	181	175	167	
④介護医療院	利用者数(人/月)				13	25	35	193



## 4 地域支援事業の量の見込み

地域支援事業とは、高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供するものです。

	第6期			第7期（計画値）			平成37年度
	平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
<b>介護予防・日常生活支援事業</b>							
介護予防・生活支援サービス（人/年）							
訪問型サービス事業	—	—	2,653	10,664	11,418	12,302	16,993
通所型サービス事業	—	—	2,534	9,373	10,985	12,791	20,606
介護予防ケアマネジメント事業	—	—	2,782	8,835	9,846	10,903	11,885
一般介護予防事業	10,938人	14,434人	14,114人	14,500人	14,600人	14,700人	15,000人
ケアプラン検討会議	—	—	定期開催				
<b>包括的支援事業</b>							
地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センターを2ヶ所設置						
地域ケア会議推進事業	地域ケア会議（個別・全体）を実施						
認知症施策総合支援事業	—	—	認知症初期集中支援推進事業等を実施				
生活支援体制整備事業	—	—	生活支援コーディネーターを配置				
在宅医療・介護連携推進事業	1事業	1事業	1事業	8事業	8事業	8事業	8事業
<b>任意事業</b>							
介護給付等費用適正化事業	大阪府が推進する8事業を実施						
<b>家族介護支援事業</b>							
QRコード登録	—	—	35人	50人	55人	60人	80人
家族介護教室	11回	11回	6回	11回	11回	11回	11回
<b>その他の事業</b>							
成年後見制度利用支援事業	10人	8人	11人	10人	12人	14人	20人
給食サービス事業	3,146人	2,418人	2,600人	2,600人	2,600人	2,600人	2,600人
認知症サポーター養成講座 （延べ参加者数）	974人 (3,525人)	1,212人 (4,737人)	1,300人 (6,037人)	1,000人 (7,037人)	1,000人 (8,037人)	1,000人 (9,037人)	1,000人 (14,037人)

## 5 総給付費の推計

### (1) 介護給付費の推計

第7期計画期間内の介護給付費の見込みは、次のとおりです。

#### ○ 介護給付費

(単位：千円)

	第7期（計画値）			平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
<b>(1) 居宅サービス</b>				
①訪問介護	1,606,078	1,687,359	1,767,519	2,326,096
②訪問入浴介護	54,078	55,688	55,676	74,503
③訪問看護	336,796	360,256	382,891	446,647
④訪問リハビリテーション	62,790	66,427	70,561	88,483
⑤居宅療養管理指導	171,599	177,411	182,217	238,813
⑥通所介護	1,143,923	1,190,176	1,245,681	1,694,702
⑦通所リハビリテーション	270,932	272,800	300,364	397,958
⑧短期入所生活介護	341,226	348,438	354,286	447,720
⑨短期入所療養介護（老健）	26,299	27,979	32,432	49,204
⑩短期入所療養介護（病院等）	566	567	567	567
⑪特定施設入居者生活介護	379,114	423,952	446,785	422,320
⑫福祉用具貸与	274,555	286,182	293,738	394,863
⑬特定福祉用具購入費	14,814	15,619	16,580	18,950
⑭住宅改修費	28,308	29,677	31,008	41,067
<b>(2) 地域密着型サービス</b>				
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	44,251	44,270	69,863	99,438
②夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	56,013	58,408	60,777	68,020
④小規模多機能型居宅介護	84,589	84,627	128,869	169,709
⑤認知症対応型共同生活介護	309,131	309,270	365,445	419,129
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	82,275	82,312	82,312	82,312
⑧看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	0	0	50,459	50,459
⑨地域密着型通所介護	280,858	293,133	306,538	410,340
<b>(3) 居宅介護支援</b>	<b>527,939</b>	<b>552,266</b>	<b>571,262</b>	<b>677,704</b>
<b>(4) 介護保険施設サービス</b>				
①介護老人福祉施設	1,433,260	1,445,744	1,455,222	1,503,447
②介護老人保健施設	1,035,994	1,053,145	1,075,867	1,095,669
③介護療養型医療施設	754,269	731,663	691,834	
④介護医療院	50,799	98,548	147,217	805,909
介護給付費	9,370,456	9,695,917	10,185,970	12,024,029

## (2) 予防給付費の推計

第7期計画期間内の予防給付費の見込みは、次のとおりです。

### ○ 予防給付費

(単位：千円)

	第7期 (計画値)			平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
(1) 居宅サービス				
①介護予防訪問入浴介護	94	94	97	94
②介護予防訪問看護	49,443	52,796	54,760	72,049
③介護予防 訪問リハビリテーション	11,273	12,239	13,020	13,936
④介護予防居宅療養管理指導	6,636	6,811	6,983	7,813
⑤介護予防 通所リハビリテーション	52,698	53,981	55,241	78,383
⑥介護予防 短期入所生活介護	2,358	2,616	2,900	4,019
⑦介護予防 短期入所療養介護(老健)	99	99	99	99
⑧介護予防 短期入所療養介護(病院等)	86	86	86	86
⑨介護予防 特定施設入居者生活介護	7,268	7,271	7,271	19,913
⑩介護予防福祉用具貸与	38,342	39,972	42,374	52,891
⑪特定介護予防福祉用具購入費	7,063	7,419	7,770	7,770
⑫住宅改修費	37,088	39,849	44,450	48,943
(2) 地域密着型サービス				
①介護予防認知症対応型通所介護	262	263	263	263
②介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
③介護予防認知症対応型共同生活介護	2,852	2,853	2,853	2,853
(3) 介護予防支援	58,971	61,349	63,981	79,015
予防給付費	274,533	287,698	302,148	388,127

## (3) 地域支援事業費の推計

第7期計画期間内の地域支援事業費の見込みは、次のとおりです。

### ○ 地域支援事業費

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護予防・日常生活支援総合事業	488,876	522,186	557,788	720,029
訪問型サービス事業	191,400	202,310	213,900	282,500
通所型サービス事業	229,700	247,000	265,600	350,900
介護予防ケアマネジメント事業	41,619	46,381	51,363	55,989
一般介護予防事業	21,861	21,861	21,861	21,861
その他	4,296	4,634	5,064	8,779
包括的支援事業	92,705	113,552	134,298	134,298
任意事業	41,500	50,653	59,907	59,907
合計	623,081	686,391	751,993	914,234

## 6 第1号被保険者の保険料

### (1) 介護保険の財政構成

第7期計画期間における介護保険の財源については、次のとおりです。

#### ○ 介護保険の財源構成

	介護給付費 (施設等)	介護給付費 (その他サービス)	地域支援事業費	
			介護予防・日常生活 支援総合事業	包括的支援事業 任意事業
国	20.0%	25.0%	25.0%	38.5%
大阪府	17.5%	12.5%	12.5%	19.25%
松原市	12.5%	12.5%	12.5%	19.25%
第1号被保険者	23.0%	23.0%	23.0%	23.0%
第2号被保険者	27.0%	27.0%	27.0%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (2) 標準給付見込額の算定

介護サービス総給付費の他、高額介護サービス費等給付額、特定入所者介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えた、2018(平成30)年度から2020(平成32)年度までの標準給付費見込みを以下のように算定しました。

#### ○ 標準給付見込額の算定

(単位：円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
総給付費	9,639,997,653	10,095,581,685	10,731,459,556	30,467,038,894
介護給付	9,370,456,000	9,695,917,000	10,185,970,000	29,252,343,000
予防給付	274,533,000	287,698,000	302,148,000	864,379,000
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響	4,991,347	7,836,695	8,373,276	21,201,318
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	119,803,380	251,714,832	371,518,212
特定入所者介護サービス費等給付見込額	347,453,000	347,453,000	347,453,000	1,042,359,000
高額介護サービス費等給付見込額	297,036,000	325,151,000	355,927,000	978,114,000
高額医療合算介護サービス費等給付見込額	36,701,000	39,817,000	43,197,000	119,715,000
算定対象審査支払手数料見込額	8,602,000	9,016,000	9,476,000	27,094,000
審査支払手数料支払件数	187,000	196,000	206,000	589,000
標準給付費見込額	10,329,789,653	10,817,018,685	11,487,512,556	32,634,320,894

### (3) 所得段階別加入割合補正後被保険者数の推計

保険料収納必要額を第1号被保険者数で割った額が年間の保険料額となりますが、保険料の負担は所得段階によって異なります。

そのため、保険料の算出には所得段階別加入割合補正後被保険者数を用います。

#### ①所得段階の多段階化

第7期計画期間においては、本市では第6期と同様に9段階を設定します。

【第6期計画期間の所得段階別区分・人口】

(単位：人)

所得段階	所得等の条件		人口		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1段階	生活保護の受給者、世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受けている人、または世帯全員が住民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の人		8,907	8,994	9,033
第2段階	住民税世帯非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円超120万円以下の人	2,959	2,989	3,001
第3段階		合計所得金額と課税年金収入額の合計額が120万円超の人	3,075	3,106	3,118
第4段階	市民税本人非課税	同一世帯の中に課税されている人がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の人	5,116	5,169	5,190
第5段階		同一世帯の中に課税されている人がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円超の人	3,126	3,158	3,171
第6段階	市民税本人課税	合計所得金額が120万円未満の人	3,377	3,411	3,425
第7段階		合計所得金額が120万円以上190万円未満の人	3,863	3,902	3,918
第8段階		合計所得金額が190万円以上290万円未満の人	2,061	2,082	2,091
第9段階		合計所得金額が290万円以上の人	1,999	2,019	2,027
合計			34,483	34,830	34,974

【第7期計画期間の所得段階別区分・人口】

(単位：人)

所得段階	所得等の条件		人口		
			平成30年度	平成31年度	平成32年度
第1段階	生活保護の受給者、世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受けている人、または世帯全員が住民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の人		9,173	9,206	9,240
第2段階	住民税世帯非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円超120万円以下の人	3,301	3,313	3,325
第3段階		合計所得金額と課税年金収入額の合計額が120万円超の人	3,255	3,266	3,279
第4段階	住民税本人非課税	同一世帯の中に課税されている人がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の人	4,826	4,844	4,860
第5段階		同一世帯の中に課税されている人がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円超の人	3,390	3,402	3,415
第6段階	住民税本人課税	合計所得金額が120万円未満の人	3,839	3,853	3,867
第7段階		合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	4,166	4,181	4,197
第8段階		合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	1,759	1,765	1,772
第9段階		合計所得金額が300万円以上の人	1,902	1,908	1,916
合計			35,611	35,738	35,871

## ②所得段階別加入割合補正後被保険者数

所得段階別加入割合補正後被保険者数は、以下のとおりに推計しました。

### ○ 所得段階別加入割合補正後被保険者数

(単位：人)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
第 1 号被保険者数	35,611	35,738	35,871	107,220
所得段階別加入割合補正後被保険者数	32,966	33,083	33,207	99,257

※端数処理の関係で、合計が合わないことがあります。(以下同)

## (4) 第 1 号被保険者の保険料の算出

### ①保険料算定に係る事業費及び数値の算出

保険料算定にかかる標準給付費、地域支援事業費等の見込みは以下のとおりです。

### ○ 保険料算定にかかる標準給付費及び地域支援事業費の見込み

(単位：円)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
総給付費	9,639,997,653	10,095,581,685	10,731,459,556	30,467,038,894
特定入所者介護サービス費等給付見込額	347,453,000	347,453,000	347,453,000	1,042,359,000
高額介護サービス費等給付見込額	297,036,000	325,151,000	355,927,000	978,114,000
高額医療合算介護サービス費等給付見込額	36,701,000	39,817,000	43,197,000	119,715,000
算定対象審査支払手数料見込額	8,602,000	9,016,000	9,476,000	27,094,000
標準給付費見込額	10,329,789,653	10,817,018,685	11,487,512,556	32,634,320,894

(単位：円)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
地域支援事業	623,081,000	686,391,000	751,993,000	2,061,465,000
介護予防・日常生活支援総合事業	488,876,000	522,186,000	557,788,000	1,568,850,000
包括的支援事業＋任意事業	134,205,000	164,205,000	194,205,000	492,615,000

### ○ 保険料算定関係の数値

(単位：円)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
第 1 号被保険者数 (人)	35,611	35,738	35,871	107,220
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (人)	32,966	33,083	33,207	99,257
第 1 号被保険者負担分相当額 (円)	2,519,160,250	2,645,784,228	2,815,086,278	7,980,030,756
調整交付金相当額 (円)	540,933,283	566,960,234	602,265,028	1,710,158,545
調整交付金見込額 (円)	652,366,000	729,111,000	829,921,000	2,211,398,000
財政安定化基金拠出金見込額 (円)				0
財政安定化基金償還金 (円)				0
準備基金の残高(平成 29 年度末の見込額)(円)				667,689,803
準備基金取崩額 (円)				390,000,000
財政安定化基金取崩による交付額				0
保険料収納必要額 (円)				7,088,791,300
予定保険料収納率				98.54%

## ②第1号被保険者の保険料基準額

前記の事業費をふまえるととも、調整交付金相当額等を見込むと、第7期における第1号被保険者の保険料基準月額が6,040円となります。

## ③所得段階別第1号被保険者の保険料

各所得段階別の保険料は次のようになります。

【第6期計画期間中の保険料】

(単位：円)

所得段階	保険料基準月額	基準額に対する割合	保険料月額	保険料年額
第1段階	5,700	×0.50 (※1)	(※1) 2,850	(※1) 34,200
第2段階		×0.70	3,990	47,880
第3段階		×0.75	4,275	51,300
第4段階		×0.90	5,130	61,560
第5段階		×1.00	5,700	68,400
第6段階		×1.20	6,840	82,080
第7段階		×1.30	7,410	88,920
第8段階		×1.50	8,550	102,600
第9段階		×1.70	9,690	116,280

(※1) 公費による負担軽減措置により、基準額に対する割合が「0.45」となり、実際の保険料月額は「2,565円」、保険料年額は「30,780円」となりました。



【第7期計画期間中の保険料】

(単位：円)

所得段階	保険料基準月額	基準額に対する割合	保険料月額	保険料年額
第1段階	6,040	×0.50 (※2)	(※2) 3,020	(※2) 36,240
第2段階		×0.70	4,228	50,736
第3段階		×0.75	4,530	54,360
第4段階		×0.90	5,436	65,232
第5段階		×1.00	6,040	72,480
第6段階		×1.20	7,248	86,976
第7段階		×1.30	7,852	94,224
第8段階		×1.50	9,060	108,720
第9段階		×1.70	10,268	123,216

(※2) 公費による負担軽減措置により、基準額に対する割合が「0.45」となり、実際の保険料月額は「2,718円」、保険料年額は「32,616円」となる見込みです。